

発行所 一般社団法人 全日本漁港建設協会 千104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目25番10号 JR八丁堀ビル5階 電話番号 03(6661)1155(代表) FAX番号 03(6661)1166 https://www.zengyoken.jp/ 発行兼編集人 牧野 稔智

使命感をもって復旧・復興を！

令和7年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年元日に発生した石川県能登半島地震から早一年が経過しました。ここに改めて、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害を受けられた全ての方に、被害を受けられた全ての方に、皆様にご心配していただき、被災地の復旧・復興に携わる関係者におかれましては、使命感をもって対応を！と願う次第です。



年頭御挨拶 会長 岡 貞行

ありますが、残念ながらその進捗は芳しいものではありません。

最大の課題は、石川県下において被災した60の漁港、特に地盤が陥没した外浦地区における復旧工事の具体的な見通しが示されないことです。我々業界としては、工事が出された場合には、全力で対応することとしています。残念ながら、いっしょに、どのような工事が出されるのか把握できないため、必要な資機材や技術者等について検

討ができない状況です。東日本大震災時の経験を踏まえれば、各自治体の災害査定が進むにつれ、多くの復旧工事が一斉に発注されるのは明らかであり、工事の内容によってはその多くが不調になるのではないかと心配しています。被災地の復旧・復興に携わる関係者におかれましては、使命感をもって対応を！と願う次第です。

また、建設業界を取り巻く事業環境の面では、4月から改正労基法に基づく時間外労働への罰則規定適用が始まったほか、6月の通常国会においては、昨今の担い手不足等に対応するため、旧担い手3法が改正されるなど大きな動きがありました。特に、新たに成立した第三次担い手3法については、労働者の処遇改善や働き方改革また生産性の向上に大いに資するものと期待しています。また、水産基盤整備の関係では、4月に漁港漁場整備法が改正され、漁港施設の貸付要件の緩和や漁港施設等活用推進事業制度が創設されるなど、漁業地域の活性化に向けた漁港の有効活用が一層図られることとなりました。

このように、漁港建設業を取り巻く環境の変化は早く、対応すべき課題も多様ですが、令和7年は、会員の皆様への関心の高い、また、対応が急がれる以下の4つのテーマに重点を置いて活動していきたいと考えています。まず、初めに、漁港漁場整備長期計画の着実な推進、資

材や労務単価の高騰を加味した事業量の確保、地域建設業の受注機会の確保等を図るため、水産基盤整備事業をはじめとした「安定的な事業量の確保」

次に、能登半島地震からの早期復旧・復興、国土強靱化実施中期計画の早期策定、災害協定の締結推進など、「災害復旧支援と国土強靱化対策の推進」

3つ目に、第三次担い手3法の円滑な実施と地方公共団体への周知徹底、働き方改革と生産の向上など、「担い手確保対策の強化」

最後に、各現場で多発している設計積算と施工実態との乖離の解消、実際の施工を反

映した単価設定、柔軟な変更など「契約発注の適正化」です。

当協会では、会員各社が、漁港関係事業の安全かつ効率的な実施、並びに、災害時における地域の守り手として「責任と誇り」をもって活動が行えるよう、先の4つの課題をはじめ直面する諸課題に全力で取り組んでまいり所存です。会員各社をはじめ関係者の皆様には、一層のご支援をよろしくお願いいたします。

本年が、皆様にとって更なる飛躍の年となることを、石川県能登半島地震災害から早期復興を心より祈念申し上げます。

水産庁では、皆様のご協力を得つつ、被災地の方々のご努力、ご尽力に聞きながら、漁港施設の復旧や漁業者への支援や対応を行ってまいりました。そして、能登半島では、被災地の皆様方と復旧に携わる関係者の方々のご努力、ご尽力により、石川県の北部6市町について施設の復旧とともに漁獲が回復し、輪島地区においても、7月の海女漁、11月解禁のずわいがに漁への出漁など漁業が順次再開されてきました。引き続き、地元へ寄り添って、本格的な復旧・復興に努めていく所存です。

また、昨年4月に改正漁港漁場整備法が施行され、漁港において海業を取り組みやすくする「漁港施設等活用事業」

の更なる推進

②国土強靱化対策の推進

①能登半島地震からの復旧・復興支援

③災害協定の締結推進

④働き方改革と担い手対策の強化

①第三次担い手3法の円滑な実施と地方公共団体への周知徹底

②働き方改革と生産性の向上

漁港漁場関係事業に係る水産庁要望

「国土強靱化対策の推進」や「担い手対策の強化」等を要望

一般社団法人全日本漁港建設協会は、昨年開催した水産庁との意見交換会や技術委員会において協議検討した課題等について要望書を作成し、令和7年1月15日、水産庁漁港漁場整備部長へ要望しました。

要望内容は次の通りです。

- ①安定的な事業量の確保と漁港漁場整備長期計画の着実な推進
②国土強靱化関係予算の確保と適正な地域配分
③事業の中長期的な「見える」

について全国各地で検討が進められているなど、水産庁としても地方公共団体等と一緒に進めるべき課題として、漁村の活性化に取り組んでいくこととします。

水産業・漁村の取り巻く状況については、気候変動や海洋環境の変化等による漁獲量の低迷、漁村の人口減少や高齢化等による地域活力の低下等様々な課題を有しており、これらの課題に的確に対応していくことが必要です。一方で、世界の水産物需要の増大、2千万人を超える漁村の交流人口等、地域資源の価値や魅力を活かした海業の全国的な展開に期待が寄せられています。

このため、生産・流通の拠点となる漁港の整備や漁場の環境保全等を行う水産基盤整備事業、所得や雇用の増大に向けた海業関係事業等において必要な支援を行うことが重要と考えています。

このような状況を踏まえ、

③適正な工事成績評価

水産庁からは予算の確保や「見える化」の更なる推進、能登半島地震からの復旧・復興、第三次担い手3法の周知徹底、効率的な事業執行、発注担当職員の技術力向上など、各要望について前向きな回答をいただきました。

要望の内容及び結果の詳細については、後日、協会HPに掲載いたします。



水産庁 中村漁港漁場整備部長に要望書を手交

また、漁業者等が海業に一步を踏み出す取組の支援を行う新たな事業として新たに「海業振興支援事業(非公共事業)」を創設し令和6年度補正予算とあわせて5億円、その他漁港機能増進事業、浜の活力再生・成長促進交付金等についても必要額を計上したところです。

引き続き、貴協会の活動や取組等を通じて、会員の皆様方とコミュニケーションを図りながら、水産業の発展と魅力ある漁村づくりに向けて努力していきたく思います。

今年も、引き続きご支援ご指導のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

第18回『新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会』開催

令和6年10月23日に「第18回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会」が東京都千代田区の東京国際フォーラムで行われました。

この意見交換会は、全国各地の会員の声を含め、「新しい漁港漁場政策」に対する忌憚のない意見を直接水産庁幹部に伝える機会として、平成19年から水産庁の御厚意により企画実施されています。

岡会長は挨拶で、「当協会会員は漁港漁場などの基盤整備はもちろん、特に近年多発している災害からの地域の守り手、エッセンシャルワーカーとして日々活動しており、先の能登半島地震においても石川県支部は発災直後から被災者の救援避難物資の搬入や道路、漁港の啓開など様々な活動をされている。しかしながら、私ども漁港建設

業は、事業規模の減少、担い手不足、設計積算と施工態との乖離の問題、さらには能登半島地震の復旧復興支援など多くの課題を抱えている。この機会に当協会会員が抱える様々な課題・要望をお聞きいただき、今後の予算編成あるいは事業の円滑な実施、事業環境の改善などお願いしたい」と述べました。

続いて、水産庁漁港漁場整備部の田中都也部長は挨拶で、「海環境の変化によって漁業が大きな影響を受けている。その対応の一つとして養殖の併用などがあるが、漁港



第18回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会の様子

各地区からの提案・要望について討議 第17回技術委員会

令和6年11月19日に、第17回技術委員会が東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。

議事では、まず本部より昨年の第16回技術委員会と水産庁への要望について報告が行われました。また、水産庁より漁港漁場関係工事・業務積算基準等の検討状況について報告が行われました。

続いて、各地区連絡協議会の技術委員より、各地区で挙げられた本部への要望事項の

説明がありました。北海道・東北地区からは「スライド条項の受注者負担撤廃」など、関東・東海地区からは「一月単位の週休2日制工事の対応」など、北陸・近畿地区からは「能登半島地震の復旧工事について」など、中国・四国地区からは「自積クラブ浚渫船の積算について」など、九州・沖縄地区からは「見積数量が減った場合の見積について」などの要望の説明があり、これらについて出席の

水産庁漁港漁場整備部事業課の担当官との意見交換が行われました。

さらに総合討議として、各地区の要望事項から水産庁漁港漁場整備部長に要望する事項の選定・検討が行われ、『①能登半島地震の復旧・復興に係る案件』『②品確法、運用指針等の基準から外れた案件』『③複数支部から要望されている案件』『④数年要望しているが、改善していない案件』『⑤現行の単価、積算基準が現状にあっていない案件』に整理し、要望書を令和7年1月15日に水産庁へ提出しました。

続いて、「設計・積算と施

めていくか、これら施策の推進のため、皆様と情報共有を図りながら対応していきたい。漁港が被害を受けると漁業の再開まで大変長い時間がかかるが、予め防災対策をしていけば、影響は最小化できると考えており、そのための国土強靱化対策を着実に進めていく」と述べました。

意見交換会は2部構成で開催されました。第一部では「予算政策」をテーマとして、「作業船を更新するための判断材料として、今後の事業費の見通しが重要」「作業船専用の係留施設の整備をお願いしたい」といった意見が挙げられました。

第二部では「事業の実施」をテーマとして、「第三次担い手3法に期待している」「建設業界が不人気産業から脱却するために生産性の向上が



第17回技術委員会の様子

急務」といった意見が挙げられました。

これらの意見や要望をそれぞれに対し水産庁から見解や方針が示され、多くの成果を得ることが出来ました。

水産庁からは田中部長、中村隆計画・海業政策課長、渡邊浩二事業課長、高原裕一水産施設災害対策室長、今給黎聡事業課課長補佐が出席しました。当協会からは岡会長、大坂憲一副会長（青森県支部長）、石津健光副会長（茨城県支部長）、伏見光暁副会長（広島県支部長）、山口雅二副会長（長崎県支部長）、清水重輝支部長（秋田県）、岡村純支部長（千葉県）、宮崎正司支部長（三重県）、鶴山雄一支部長（石川県）、小辻壽之支部長（福井県）、海老名正裕支部長（徳島県）が出席しました。

令和6年11月13日に、令和6年度事務局局長会議が東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。

この会議は、当協会の定時総会において決定された各会議や行事について、その趣旨の徹底を図り、それぞれの事務処理に遺漏の無いよう、本部と各支部の事務局長が協議する他、次年度の事業計画や方針について意見交換するものとして開催されています。

冒頭、岡会長からの挨拶の後、事務局から令和6年度事業の活動状況の報告並びに総会開催のメールによる通知等留意事項



事務局局長会議の様子

第98回運営委員会開催

令和7年度事業方針等を審議

第98回運営委員会が、令和6年10月23日午後2時から東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。

同委員会では、岡会長の挨拶に続いて議事に入り、令和6年度の報告事項として、①事業活動状況、②支部長・事務局長等の異動等、③会員の入退会状況、④入会金、会費の収納状況、⑤上半期予算の執行状況について、事務局から報告があり、了承されました。

続いて、検討事項として、①令和7年度普通会費口数



第98回運営委員会の様子

令和6年度事務局局長会議を開催

令和6年11月13日に、令和6年度事務局局長会議が東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。

この会議は、当協会の定時総会において決定された各会議や行事について、その趣旨の徹底を図り、それぞれの事務処理に遺漏の無いよう、本部と各支部の事務局長が協議する他、次年度の事業計画や方針について意見交換するものとして開催されています。

冒頭、岡会長からの挨拶の後、事務局から令和6年度事業の活動状況の報告並びに総会開催のメールによる通知等留意事項

「全漁建における最近の取組」では、岡会長から第三次担い手3法の改正や会員に実施したアンケートの結果等について説明があり、田原業務課長からは昨年度実施されたホームページのリニューアルとその後の会員専用情報の掲載等について説明がありました。

求、能登半島地震への対応、藻場の保全・創造、品確法、海業、漁港漁場整備法改正、ブルーカーボンなどについて報告・説明がありました。

第25回全日本漁港建設協会セミナーを開催

災害からの安全・安心、能登半島地震対応について講演

一般社団法人全日本漁港建設協会は、第25回全日本漁港建設協会セミナーを令和6年10月8日(火)午後1時30分から、東京都千代田区的全日通霞が関ビルにおいて開催しました。このセミナーは、学識者の講演と意見交換により、新しい時代の地域建設業のあり方、漁港を核とした地域の活性化等について、厳しい現況の打開と将来に希望の持てる建設業を考えることを目的として開催しています。今年度は元日に発生した能登半島地震を契機として、改め

て巨大災害への備えの重要性・緊急性が認識されていることから、災害からの安全・安心の確立に焦点を当てて「安全・安心な国土づくりと能登半島地震」をテーマとして設定し、全国から約250名(現地約140名、Web名(現地約140名)の会員及び関係者の参加を得ることができました。

冒頭、岡会長から「近年、台風・豪雨災害が増加し、また、大規模地震や津波災害の発生も懸念されている。政府は『防災・減災、国土強靱化対策』の着実な推進の

他、防災庁の設置も準備しており、『安全・安心な国土づくり』が喫緊の課題となっている。そのような中、本年元日の能登半島地震が発生し、地域住民の生活や漁港、港湾、道路といった社会基盤に甚大な被害が生じた。現地では当協会会員をはじめ多くの方々の懸命な創造的復興の取り組みが進められており、この経験は今後の国の防災対策において貴重な手本としていかなければならない。本セミナーが、災害からの安全・安心の確保や、漁港建設業の健全な発展・社会的地位向上に向けた知識の習得・涵養の場

となることを願っている」と挨拶がありました。その後、講演に入り、はじめに、谷口博昭氏(一般社団法人国土政策研究会会長・公益社団法人土木学会第109代会長)より、「安全・安心でWell-beingな社会」と題して講演いただきました。谷口氏は、これまで日本列島を襲った多くの災害を機に、その都度抜本的な対策が考案・実現されてきたが、それらの対策が有効だったかコストも含めてしっかりと検証し次の災害に備えることが必要と訴えました。また公共事業が国土形成・経済に与える影響、長期計画策定に向けたビッグピクチャー(全体俯瞰)の意義、インフラの先行的整備による防災・減災などについて、先人の言葉を引用しながら説明しました。さらに、国民の側からもインフラ、漁港、漁業のあるべき姿を考え訴えていくことが重要であると述べました。

続いて、田中郁也氏(水産庁漁港漁場整備部部長)より「能登半島地震の被害と対応について」と題して講演いただきました。講演では令和6年能登半島地震について、被害概要、初動対応、水産業や漁港の復旧・復興への取り組み、予算措置、仮復旧・災害査定の見通しという多面的な視点から丁寧に説明いただきました。また今回被災した自治体の水産基盤整備の体制が、全国的に見

9月から11月にかけて全国5地区にある地区連絡協議会において技術委員会等が開催されました。

◆北海道・東北地区
令和6年11月7日、青森市において総会、第1回技術委員会、第1回技術研修会を開催しました。

北海道・東北地区連絡協議会 大坂会長、全漁建 岡会長の挨拶の後、総会協議がなされ、技術委員会では各支部からの提案事項の討議がありました。

技術研修会では、全漁建 岡会長、水産庁漁港漁場整備部事業課 今給黎課長補佐からの講演がありました。

◆関東・東海地区
令和6年10月31日、水戸市において第1回技術委員会、支部長会議、研修会を開催しました。

各会議の冒頭には関東・東

海地区連絡協議会 石津会長、全漁建 岡会長の挨拶がありました。研修会では、水産庁漁港漁場整備部事業課 渡邊課長、茨城県農林水産部水産振興課 所係長、全漁建 岡会長からの講演がありました。

◆北陸・近畿地区
令和6年9月11日、金沢市において第1回技術委員会、総会を開催しました。

技術委員会では、各支部から活動報告、本部への提案事項の説明がありました。続く総会では、最初に全漁建 岡会長からの講演があり、その後、北陸・近畿地区連絡協議会 鶴山会長、全漁建 岡会長の挨拶、総会協議がなされました。

◆中国・四国地区
令和6年9月30日、広島市において支部長・事務局 第1回技術委員会合同会議を開

各地区連絡協議会 技術委員会等が開催

◆九州・沖縄地区
令和6年10月9日、大分市において第1回技術委員会を開催しました。

未永技術委員長、全漁建 岡会長の挨拶の後、各県支部から活動状況報告を含む議案が提出され、本部技術委員会への提案事項が討議されました。

令和6年10月15日には、鹿児島市において合同研修会を開催しました。(合同技術研修会記事：8面)



講演する谷口博昭会長・田中郁也部長



セミナー会場の様子

引き続き、田中郁也氏(水産庁漁港漁場整備部部長)より「能登半島地震の被害と対応について」と題して講演いただきました。講演では令和6年能登半島地震について、被害概要、初動対応、水産業や漁港の復旧・復興への取り組み、予算措置、仮復旧・災害査定の見通しという多面的な視点から丁寧に説明いただきました。また今回被災した自治体の水産基盤整備の体制が、全国的に見

9月から11月にかけて全国5地区にある地区連絡協議会において技術委員会等が開催されました。

◆北海道・東北地区
令和6年11月7日、青森市において総会、第1回技術委員会、第1回技術研修会を開催しました。

北海道・東北地区連絡協議会 大坂会長、全漁建 岡会長の挨拶の後、総会協議がなされ、技術委員会では各支部からの提案事項の討議がありました。

技術研修会では、全漁建 岡会長、水産庁漁港漁場整備部事業課 今給黎課長補佐からの講演がありました。

◆関東・東海地区
令和6年10月31日、水戸市において第1回技術委員会、支部長会議、研修会を開催しました。

各会議の冒頭には関東・東

海地区連絡協議会 石津会長、全漁建 岡会長の挨拶がありました。研修会では、水産庁漁港漁場整備部事業課 渡邊課長、茨城県農林水産部水産振興課 所係長、全漁建 岡会長からの講演がありました。

◆北陸・近畿地区
令和6年9月11日、金沢市において第1回技術委員会、総会を開催しました。

技術委員会では、各支部から活動報告、本部への提案事項の説明がありました。続く総会では、最初に全漁建 岡会長からの講演があり、その後、北陸・近畿地区連絡協議会 鶴山会長、全漁建 岡会長の挨拶、総会協議がなされました。

◆中国・四国地区
令和6年9月30日、広島市において支部長・事務局 第1回技術委員会合同会議を開



北陸・近畿地区総会の様子



北海道・東北地区総会の様子



中国・四国地区研修会の様子



関東・東海地区研修会の様子

地域の声

会員・支部の活動紹介

狼煙漁港の早期復旧に向けて 『がんばろう能登・石川!』

石川県支部 株式会社北都組

この度の令和6年能登半島地震に際し、岡会長をはじめ会員、関係者の皆様方には、一方ならぬご支援・ご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

元日発生の大地震は、石川県に未曾有の被害をもたらした。沿岸部では過去例を見ない大規模な地盤隆起に加え、液状化や水平変異、更には最大4m超の津波被害も重なり、県内69ある漁港の内60港が被災、岸壁損壊は激しく多くの漁船等船舶が転覆や沈没、座礁しました。発生から一年が過ぎた今もなお、機能

回復が進まぬ漁港もあるものの、鋭意復旧工事中であり、その一部をご報告いたします。

弊社が復旧工事を請け負った案件の一つが、能登半島の北東端・珠洲市にある狼煙(のろし)漁港(狼煙地区)です。沿岸漁業の基地や避難港として重要な役割を担っており、その重要性に鑑み、この復旧工事は、水産庁による直轄代行工事で進められています。

この港でも、約1mの地盤隆起が確認された他、矢板岸壁の前傾破損や岸壁敷の沈下・陥没、防波堤の傾倒や津波の引潮による海底洗掘など、その被害は甚大でした。

まず取り組んだことは、作業員の宿泊場所の確保です。地震により全壊した営業所を早急に自主解体し、その用地に現場事務所兼宿舎を建設して工事に臨みました。極浅水位でも対応可能なリモコンボートを活用した3次元深淺測量の実施、硬土地盤又は岩盤の出現を想定したグラブ浚渫とICTバックホウの使用分けなど、新しい取組みにチャレンジしています。これらの成果は、次に続く他の漁港の復旧にも活かされるもの

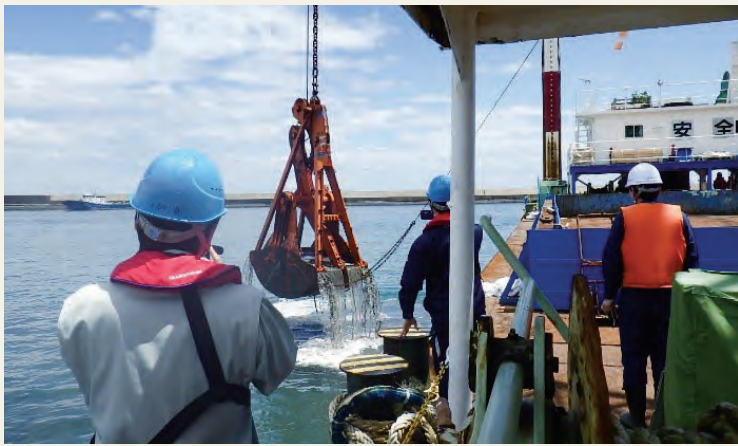
と考えています。おかげさまで第1期工事は無事に9月に竣工しました。しかしながら無情にもその直後に記録的豪雨が再び奥能登地方を襲い、現場周辺でも氾濫や浸水、断水など大きな被害が発生しました。それでも、11月より第2期復旧工事を再開し、来年2月の竣工目指して現在も懸命に浚渫作業に取り組んでいます。

能登の復旧・復興は、息の長い取組みにならうかと思ひます。関係者の皆様には、引き続きご理解ご支援賜りますようお願い申し上げます。

株式会社北都組 (石川県支部)



狼煙漁港内を浚渫する「第八北斗号」



水産庁職員立会の下での作業実施



転覆・沈没した船舶を引き揚げ

漁港の再生について

佐賀県支部 株式会社岸本組

弊社は明治41年に石工であった初代社長の岸本八十吉が個人請負業として創業しました。昭和27年に法人化し株式会社岸本組となり組織としての整備が始まり、次世代への展望を広げていくことになりました。

さて、近年漁港施設に限ったことではありませんが、構造物の経年劣化による補修、補強、耐震化工事が増加傾向にあります。弊社においては水産物供給基盤機能保全事業として唐津市肥前町田野地区の高串漁港(第3種)において離岸堤、南防波堤におけるストックマネジメン

現在、弊社が陸上、港湾土木工事の活動の拠点としているのは佐賀県東松浦郡を構成する唯一の自治体である玄海町であります。周りに目を向ければ、令和4年に農林水産省から「つなぐ棚田遺産」ふるさとの誇りを未来へ」に認定された浜野浦の棚田があります。田植の時期には、海と水田とあぜ道が描く造形美が素晴らしく、多くの観光客が訪れ賑わいを見せています。

又、漁港施設



夕日に映える棚田



名護屋地区県営漁港機能強化事業工事



高串漁港県営漁港施設ストックマネジメント事業工事

機能強化事業として唐津市鎮西町名護屋地区の名護屋漁港(第2種)においては護岸の耐震補強工事も施工中で、こちらは上部工、グラウンドアンカー工を主とした工事です。

このような再生事業に携われるのは非常にありがたい。しかし問題は漁港漁場が再生した後に十分活用されるかが問題です。漁業関係者の高齢化、後継者問題、漁業協同組合の組合員不足による弱体化と色々ありますが、昨年、改正漁港漁場整備法が参議院で可決成立し、令和6年4月1日から施行されています。これにより漁港の施設や水面をレジャー目的の民間事業者が活用できるようになりました。民間と共生した地域の施設が呼び水となり活性化し、水産物の消費拡大、消費地と漁港の交流促進につながり、三方良しの事業となりそうです。

こうした日々の努力の積み重ねこそが、我々、地方における建設会社の存在意義であることを確信し、地域の発展・活性化に貢献してまいりたいと思っております。

株式会社岸本組 (佐賀県支部)

令和6年度研究課題報告会を開催

ICTをテーマに会員の社が報告

全日本漁港建設協会は令和6年11月20日午前10時から、東京都千代田区の東京国際フォーラムで「令和6年度研究課題報告会」を開催しました。

同報告会は、当協会の正会員と賛助会員が進めている調査研究について、その成果や課題、活動状況を発表する場として、平成25年から開催しているもので、令和3年度以来の開催となる今回は「漁港工事におけるICT活用」をテーマとして正会員・賛助会員6社からの報告がありました。本報告会はYouTubeでのウェブ配信も行い、会場とウェブ合わせて約120名の出席を得ました。

冒頭、岡会長からの話題提供では、協会会員を対象として実施した「令和6年度漁港建設業における当面の課題にかかるアンケート調査」の結果より、会員が2024年問題や抱い手確保に対応するため、ICTなど新技術の導入に強い関心を持っていること、一方で実際には4割の会員が活用の実績がないことを示して、大企業だけでなく中小企業でも導入しやすい活用事例を収集する重要性を強調しました。

報告された研



研究課題報告会（会場の様子）

究課題及び報告者は次の通りです。

●海上工事における遠隔施工管理の展望について
東洋建設(株) 前田康利氏

●フラップゲート式可動防波堤の最新技術情報について
カナデビア(株) 仲保京一氏

●3次元測量等のICT技術を活用した施工管理の実例報告について
(株)アルファ水工コンサルタンツ 佐野朝昭氏

●AIカメラを用いた重機の掘削・積み込み作業の解析によるダンプトラック台数調整と運搬日報の自動化について
(株)丸本組 高橋哲矢氏

●工事施工に関する「データを二重化管理する自社独自のシステム開発」について
(株)西海建設 竹下友作氏

●浅海域で活躍する水陸両用土木施工機械について―漁港・泊地の浚渫、漁場整備

の事例を中心に、青木あすなる建設(株)

報告者からは「子供に誇れる仕事をしたい、地元(東日本大震災からの)復旧・復興に貢献したい、という思いでこの業界に入ってきた。ICTを駆使することは大変だが非常にやりがいがある」(丸本組 高橋氏)、「多発する自然災害への対応や少子高齢化による担い手減少といった社会課題を解決するため、ICTに取り組んでいる」(青

木あすなる建設(株) 内海氏)といった、建設業やICT活用への思いが述べられました。

各報告の後には質疑応答の時間が設けられ、会場からは「東洋建設(株)の報告について」遠隔施工管理には通信の確保が重要だが、通信が不安定な場合はいくらも対応を取るのが「(株)西海建設の報告について」業務の効率化に繋がり、職場での笑顔が増えたことが想像できる」といった質問や意見が上がるなど、活発な意見交換が行われました。

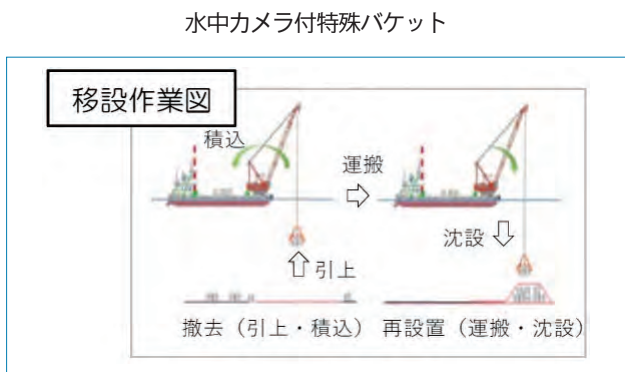
また、報告会後には希望者参加による懇親の場が設けられ、報告者と聴講者が情報交換を行いました。

この方法を開発した背景として、北海道のオホーツク海地区において、ホタテガイ漁場の拡大及びマガレイ増殖場の整備のために、既設の魚礁ブロックを撤去し、隣接する海域へ再設置することが必要となり、漁場の再編整備を行うこととなりま

特殊バケット及びICTを活用した魚礁ブロックの移設方法

第7回「インフラメンテナンス大賞」農林水産大臣賞を北海道水産林務部水産局水産振興課と連名で賜るといふ栄誉にあずかり、深く感謝申し上げます。

こうした課題に対処するため、地元企業である弊社が、一度に多数のブロックを移設できる特殊バケット及びICT技術の活用によりリアルタイムでバケットやブロックの位置を把握できる船内施工管理システムを開発しました。特に開発した特殊バケットは、撤去し



- 令和7年度定時総会 7・05・15 東京都
- 鹿児島県支部総会 7・04・25 鹿児島県
- 長崎県支部総会 7・04・24 長崎県
- 熊本市支部総会 7・04・18 熊本県
- 熊本市支部総会 7・04・08 東京都
- 第60回理事会 7・04・08 東京都
- 第53回正副会長会議 7・04・08 東京都
- 第43回表彰委員会 7・03・04 東京都
- 令和6年度会計監査 7・04・08 東京都
- 第59回理事会 7・03・04 東京都
- 第99回運営委員会 7・03・04 東京都
- 中国・四国地区連絡協議会 7・02・27 広島県
- 北陸・近畿地区連絡協議会 7・02・25 石川県
- 関東・東海地区連絡協議会 7・02・12 茨城県
- 北海道・東北地区連絡協議会 7・02・04 沖縄県

2024 漁港漁場漁村海岸写真コンクール 入賞作品発表

公益社団法人全日本漁港建設協会及び全国漁港海岸防犯協会が共催する2024漁港漁場大会で発表されました。



(一社)全日本漁港建設協会会長賞 帰港(篠田光雄氏)

めるとともに、漁港・漁場・漁村・海岸の整備の促進、ひいては、わが国水産業の発展に貢献することができるよう、一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所、一般社団法人水産土木建設技術センター、一般社団法人全日本漁港建設協会の協賛、水産庁の後援で

同コンクールは、みんなが愛する美しい漁港・漁場・漁村・海岸づくりをテーマに写真を通じて、わが国の海や漁業及び漁港・漁場・海岸の現状、漁村環境の実態等を訴え、広く一般の方々の理解を求めました。

最後にありますが、本技術は近年の気候変動に伴う海況の変化や資源増大に対応した漁場の再編整備において、魚礁ブロックを有効利用し、生産性・効率性向上の観点から今後の活用が期待されると考えております。

今後弊社ではインフラメンテナンス分野の更なる技術発展に貢献できるように努めて参ります。(北海道支部 株式会社西村組)

協会の行事予定

- 九州・沖縄地区連絡協議会 第2回支部長会議 7・02・04 沖縄県
- 九州・沖縄地区連絡協議会 第2回技術委員会 7・02・06 青森県
- 関東・東海地区連絡協議会 第2回技術委員会 7・02・12 茨城県
- 北陸・近畿地区連絡協議会 第2回技術委員会 7・02・25 石川県
- 中国・四国地区連絡協議会 第2回技術委員会 7・02・27 広島県
- 第99回運営委員会 7・03・04 東京都
- 第59回理事会 7・03・04 東京都
- 第43回表彰委員会 7・03・04 東京都
- 令和6年度会計監査 7・04・08 東京都
- 第53回正副会長会議 7・04・08 東京都
- 第60回理事会 7・04・08 東京都
- 熊本市支部総会 7・04・08 東京都
- 熊本市支部総会 7・04・18 熊本県
- 長崎県支部総会 7・04・24 長崎県
- 鹿児島県支部総会 7・04・25 鹿児島県
- 令和7年度定時総会 7・05・15 東京都

新任挨拶

全国で展開されるよう 海業振興に取り組み



水産庁漁港漁場整備部
計画・海業政策課長
渡邊 浩二

また、能登半島地震の震災対応に關しまして、直轄代行工事をはじめとする復旧工事について様々なご意見を賜りました。大変ありがとうございました。ご協力をお願いします。

全日本漁港建設協会の委員の皆様におかれましては、日頃より漁港・漁場・漁村の整備推進にご尽力を賜り心より感謝申し上げます。

令和7年1月1日付人事異動により計画・海業政策課長を拝命しました。どうぞよろしくお願い致します。前職の事業課では、漁港等の工事の実施にあたり、品質確保や働き方改革、生産性向上等の取組について、委員の皆様から様々なご意見を賜りました。



水産庁漁港漁場整備部
事業課長
野 博行

水産基盤整備事業の 着実な実施

また、海業については、昨年4月に改正漁港漁場整備法が施行され、本年1月には新たな海業振興の制度である漁港施設等活用事業の推進に関する計画の第1号が策定されました。また、地域において海業への一歩を踏み出すための支援措置として令和6年度補正予算及び令和7年度予算概算決定において新たに海業振興支援事業を計上したところです。さらに、海業振興の先行事例を創出し広く普及を図っていくため、昨年度に引き続き、今年度も海業の推進に取り組む地区の募集を行っているところです。海業の取組が全国で展開されるよう取り組んで参ります。

漁港・漁場・漁村の整備や海業の振興等を通じ水産業・漁村の振興を図るためには、貴協会の委員の皆様から、現場における様々な課題について意見交換させていただきながら進めていくことが重要と考えています。今後とも一層のご支援・ご協力をお願い致します。

また、能登半島地震の震災対応に關しまして、直轄代行工事をはじめとする復旧工事について様々なご意見を賜りました。大変ありがとうございました。ご協力をお願いします。

また、能登半島地震の震災対応に關しまして、直轄代行工事をはじめとする復旧工事について様々なご意見を賜りました。大変ありがとうございました。ご協力をお願いします。

漁港漁場漁村整備促進議員連盟による 静岡県下の漁港視察について

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（鈴木俊一会長）による恒例の漁港視察が11月16日、17日にかけて実施され、岡会長が同行しました。同議員連盟は、漁港漁場漁村の整備促進を目的に、自由民主党の衆・参約140名から構成される議員団で、水産基盤整備事業予算の確保や制度の充実等に多大なご尽力いただいております。

当該視察は毎年実施され、今回は静岡県の静岡市、焼津市、沼津市、西伊豆町にある漁港・漁村を対象に、視察並びに地元漁業関係者等との意見交換が行われました。

また、同地区では、地元的首長や組合関係者と意見交換会がもたれ、焼津漁港における津波対策としての水門（フラップゲート）式可動防波堤の整備やカツオ節の加工能力強化及び輸出入促進への支援を求める意見等が出されました。

スリランカの 日本語・技能訓練を視察

当協会が会員となっている建設技能人材機構（JAC）においては、日本での就労を希望する外国人を対象に研修や採用活動などを行っている団体とその経費を負担する「就労を希望する外国人への研修等に対する支援事業」を行っています。

この機関は現地の職業訓練学校で、国内の美容師、整備士、IT技術者等などの育成とともに日本語教育を行っており、訓練生は日本語教育を350時間修了後、日本語基礎テスト又は日本語能力試験（N4）の合格を目指します。

当協会では、当協会委員の特定技能外国人受入れを支援するため、昨年10月1日〜10月5日の間、スリランカ民主社会主義共和国に牧野事務局長を派遣し、日本語教育及び技能訓練の状況を視察し情報収集を行いました。

次に、ふたつの技能訓練機関を視察しました。1つはコロンボにある重機のメンテナンスのための重機の分解、修理、組立等の訓練を行う技能訓練学校、もう1つはアマダラプラにある重機のオペレータの訓練を行う学校です。

全日本漁港建設協会の委員の皆様におかれましては、日頃より水産基盤整備事業の推進にご支援、ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。本年1月1日付の人事異動

により事業課長に就任いたしました。また、当課は、令和6年10月1日に整備課から事業課に名称を変更し、一部の体制が変わりましたが、水産基盤整備事業の実施を担当するということ大きな役割は変わっていませんので、合わせてよろしくお願い致します。

事業課では、漁港漁場整備部の一課として、能登半島地震被害への対応、水産基盤

漁港を視察し、南海トラフ地震等からの被害軽減のための防波堤整備、700t級の海外巻き網漁船に対応した岸壁の増深や冷凍カツオ向け冷蔵庫の整備等の要請を受けるとともに、老朽化した漁具倉庫を改装（焼津PORTERS）し地域活性化の交流拠点とする取り組みなどを視察しました。また、同所からは、老朽化した施設の改良等への支援の要請がありました。その後、西伊豆町に移動し、仁科漁港における、釣った魚を買い取り観光等を楽しむ「ツツ

「海釣りGOO」など、「海業」としてのユニークな取り組みを視察しました。今回参加された国会議員（いずれも敬称略）は、【衆】上川陽子、井林辰憲、勝保孝明、鈴木英敬、【参】山本順三、青木一彦、長峯誠、進藤金日子、井上義行、若林洋平の10名です。また、水産庁から田中漁港漁場整備部長、財務省主計

教育・訓練の状況

最初に、コロンボにある



機械のメンテナンスの授業風景



日本語教育の授業風景



ブルドーザーのオペレータ訓練風景



バックホウのオペレータ訓練風景



焼津漁港にての記念撮影（前列右から5人目が山本順三団長）

テ西伊豆）や、田子漁港における、スマホを活用し漁港を有料釣り場として活用する「海釣りGOO」など、「海業」としてのユニークな取り組みを視察しました。今回参加された国会議員（いずれも敬称略）は、【衆】上川陽子、井林辰憲、勝保孝明、鈴木英敬、【参】山本順三、青木一彦、長峯誠、進藤金日子、井上義行、若林洋平の10名です。また、水産庁から田中漁港漁場整備部長、財務省主計

局から山川主計局主計官（農林水産係担当）も参加されました。

令和6年能登半島地震における 災害復旧事業の代行工事の実施状況について

水産庁漁港漁場整備部

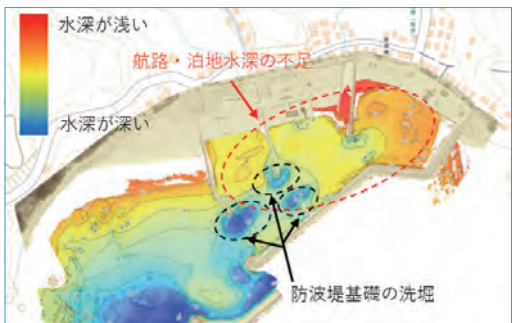
令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、石川県内においては、69漁港のうち60漁港が被災しました。輪島市、珠洲市を中心に隆起被害が多数確認されており、漁港施設の利用が困難な状況になっています。

地盤隆起のない漁港については、仮復旧工事等により、漁業再開に必要な陸揚げが既に可能な状態です。地盤隆起等による甚大な被害が発生した外浦地域の16漁港においても、9漁港で仮復旧工事に着手、うち7漁港では工事を完了しています。

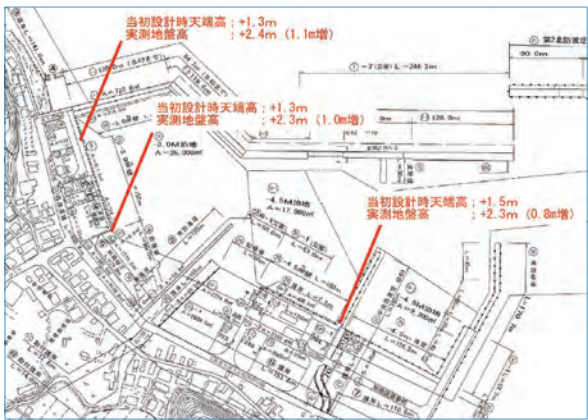
また、災害査定が12月26日に完了しました。今後、復旧工事が本格化する予定であり、地盤隆起のない漁港については、令和9年度までに復旧工事を完了することを目指しています。

そうした中、水産庁では、第4種漁港である狼煙漁港(狼煙地区)において、災害復旧事業の代行工事を実施しています。

本漁港は能登半島の先端部に位置する第4種漁港であり、地元船



図表：水中部調査結果



図表：現地実測結果



写真：浚渫工事の様子

による利用のほか、近海で操業している漁船の避難港としての役割を有しています。本漁港においては、地震や津波により一部外郭施設の洗掘(図表：水中部調査結果)や岸壁の倒壊、舗装の亀裂等の被害が発生しました。また、本漁港では隆起が確認されており、調査の結果、最大で1.1mの隆起が発生していることが判明しました(図表：現地実測結果)。このため、泊地や岸壁の利用が困難となっているほか、一部の防波堤においても不安定化が確認されています。

これらの被害状況を踏まえ、まずは早期に避難機能の回復を図るため、4月26日より航路及びマインス4・5m泊地の一部について浚渫工事を開始しました。本工事においては、今後実施する浚渫工事の支障となる座礁・転覆した漁船の引揚げにつ

係留施設の心急的な一部切り下げについても、令和6年度中に実施する予定としています。

なお、津波による被害を受けた防波堤や隆起により陸揚が困難になっている岸壁の本格的な復旧工事については、令和7年5月頃から開始できるように準備を進めているところです。引き続き、漁港管理者である石川県や地元漁業関係者等と調整しつつ復旧工事を進め、早期に漁港機能の回復を図りたいと考えています。

水産基盤整備事業に係る令和7年度予算政府案 及び令和6年度補正予算について

水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課 事業班

令和6年度補正予算

令和6年11月22日、政府は、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安全・安心の確保を柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定しました。そして同対策の推進に向けて編成された令和6年度補正予算が同年12月17日に成立しました。

水産基盤整備事業においては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づく対策に280億円、「総合的なPPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日PPP等総合対策本部決定)に基づく水産物輸出促進緊急基盤整備事業に40億円、計320億円を確保しています。防災・減災、国土強靱化対

第73回全国漁港漁場大会 魅力ある水産業を次世代へ

10月24日に「第73回全国漁港漁場大会」が東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。

今大会には全国から漁港漁場漁村関係者約1,300名が参集し、「令和7年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算確保に関する件」が決議され、漁港機能の再編・強化等による水産業の成長産業化、漁場

整備や藻場保全による生産力の強化、漁港・漁村・海岸の強靱化・長寿命化による安心・安心の確保、海業推進による水産業・漁村の持続的発展、といった事項の推進とそ

の協会の正会員、賛助会員で構成されている「漁港プレキャスト工法研究会」や「環境維持保全工法研究会」の協賛により、工法の概要やメリット、事例の紹介がありました。また、「環境維持保全工法研究会」のブースでは動画による工法の紹介の他に、

水産基盤整備事業において、731億円(対前年度比100.2%)が計上されており、令和6年度補正予算とあわせると、0.51億円を確保することができました。本事業では、「漁港漁場整備長期計画」(令和4年3月25日閣議決定)に基づき、重点課題である①産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化、②海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保、③海業振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上の実現に向け、漁港・漁場・漁村の整備を計

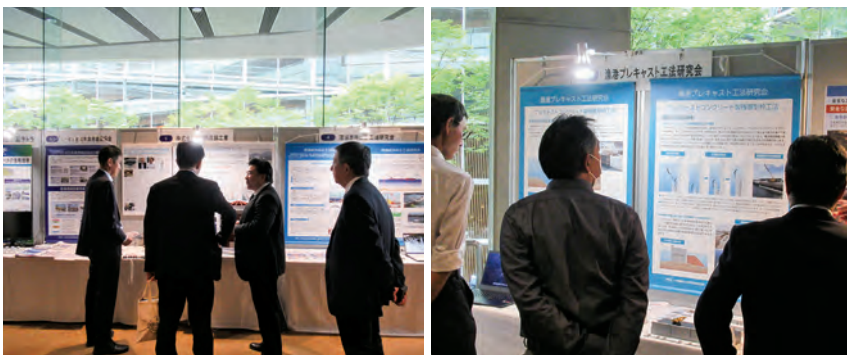
画的に推進します。また、令和7年度からは、以下の制度拡充により、水産基盤整備事業をより一層効果的に実施してまいります。

- (1)気候変動の影響に適切に対応するため、将来の平均海面水位の上昇等を見込んだ防波堤や岸壁の高上げ工事等を漁港施設機能強化事業により実施することが可能となります。
- (2)水産物流通を多く取り扱う港湾において、一貫した衛生管理の下、港湾管理者等が整備する岸壁等と一体的に機能する加工施設の整備が可能となります。
- (3)水産物の流通機能の強化に向けて持続的な衛生管理体制を確保するため、新たに製水施設、冷凍及び冷蔵施設並びに加工場の長寿命化対策が可能となります。
- (4)改正漁港法により創設された「漁港施設等活用事業」に係る漁港施設・用地の再編・整序を水産物供給基盤機能保全事業により実施することが可能となります。
- (5)定以上の漁業活動が行われる漁港の背後集落かつ広域化・共同化に取り組む地区の漁業集落排水施設について、人口要件を緩和して事業実施が可能となります。

いくことを改めて確認しました。大会会場に併設された展示会場では、当協会から協会の概要や取り組みを紹介したブースを出展し、タペストリー掲示やパンフレット配布による協会活動のアピールが行われました。

研究会等からも出展

当協会の正会員、賛助会員で構成されている「漁港プレキャスト工法研究会」や「環境維持保全工法研究会」の協賛により、工法の概要やメリット、事例の紹介がありました。また、「環境維持保全工法研究会」のブースでは動画による工法の紹介の他に、



ブースの様子

令和6年度九州・沖縄地区連絡協議会 合同技術研修会が鹿児島で開催

全日本漁港建設協会九州・沖縄地区連絡協議会(会長・山口雅二長崎県支部長)では、会員の漁港建設技術の向上等に資するため、2年に一度、各県持ち回りで合同技術研修会を開催しています。本年度は、鹿児島支部(桑原宏志支部長)が幹事であることから、令和6年10月15日、鹿児島市の城山ホテル鹿児島にて、同協議会に所属する8県支部の会員並びに来賓など約170名の参加者が集い、盛大に開催されました。

岡会長、来賓挨拶として鹿児島・島原商工労働水産部の北村部長が登壇したのち、2名の講演による技術研修会に入りました。

講演は、まず、鹿児島大学

学術研究院理工学域工学系の審良(あきら) 善和准教授が「海をよりよく見ていくために」と題し、沿岸の磯焼けがもたらす藻場の衰退の現状並びにその対応として環境改善の必要性を訴えました。具体的には、消波ブロックの材料

「漁港建設業の健全な発展に向けて」と題し、現下建設業界が抱える、担い手不足や働き方改革・生産性の向上等の問題に資するため、昨年6月の通常国会で改正された第三次担い手3法について、その趣旨やポイントを解説しました。また、会員企業に



交流会で奄美民謡を披露する里アンナさん



来賓挨拶をする岡会長



交流会の様子(里アンナさんの演奏に楽しく踊る会員)



合同技術研修会の様子(城山ホテル鹿児島にて)

研修会の結びでは、開催員を代表して桑原支部長(植村組)が「業界は海からの恩恵も試練も、時に豊かに、時に厳しく受けてきた。今回の講話や交流会を(漁港建設の)新たな未来と可能性につなげたい」と力を込めてお話しされました。

また、研修会の終了後には、同ホテル内にて、御来賓の鹿児島県 大家副知事、また日港連の繁本顧問も加わり、交流会が開催されました。交流会には、大河ドラマ「西郷どん」のメインテーマソングで有名な里アンナさんが、圧倒的な歌唱力により「奄美民謡やオリジナルソング」を披露され、参加者一同、自然に演奏に合わせ踊り始めていました。その後も、各県の会員が個々入交り名刺交換や談笑を行うなど、大変賑や

かな交流会となりました。翌日には、各県支部対抗親睦ゴルフ大会が14名の参加(イン15組、アウト14組)を得て盛大に開催されました。ちなみに、最も参加者が多かったのは福岡支部の「グ」を披露され、参加者一同、自然に演奏に合わせ踊り始めていました。その後も、各県の会員が個々入交り名刺交換や談笑を行うなど、大変賑やかな交流会となりました。

この研修会が決まって以降、この日の天候が最大の悩みの種だったとのこと。幸いにも、当日は天候も良く参加者の皆様は、成績はともかく楽しくプレーをされていました。

今回の研修会の幹事を務められた鹿児島支部の皆様、また、ご参加された皆様にはお疲れ様でした。次回は2年後、宮崎県で開催されます。

令和6年秋の叙勲・褒章が令和6年11月3日付で発令され、当協会会員から8名の方が受賞されました。紙面に報告させていただきますとともに、晴れの受章を心よりお祝い申し上げます。(順不同)

旭日双光章 (建設業振興功労) 鶴山庄市氏 (石川県・(株)加賀建設) 黄綬褒章 (業務精励・建設業) 谷口明広氏 (鹿児島県・丸福建設(株)) 黄綬褒章 (業務精励・港湾建設) 吉本正則氏

「漁港建設業における当面の課題にかかわるアンケート調査」の結果について

全日本漁港建設協会は、令和6年8月から10月にかけて「漁港建設業における当面の課題にかかわるアンケート調査」を実施しました。この調査は漁港建設業が抱える課題や関心事項について包括的に把握し、今後の官公庁への要望活動や意見交換、協会の各種事業などを実施する際の基礎資料とすることを目的として実施しました。調査は全漁港正会員634社を対象にWeb、調査票併用で実施され、有効回答数は219件(回答率:34.5%)でした。

ここでは調査結果のうち、担い手確保の状況と2024年問題への対応(休日確保)について、過去の調査結果も踏まえてご紹介します。

今回の研修会が決まって以降、この日の天候が最大の悩みの種だったとのこと。幸いにも、当日は天候も良く参加者の皆様は、成績はともかく楽しくプレーをされていました。

令和6年秋の叙勲・褒章が令和6年11月3日付で発令され、当協会会員から8名の方が受賞されました。紙面に報告させていただきますとともに、晴れの受章を心よりお祝い申し上げます。(順不同)

旭日双光章 (建設業振興功労) 鶴山庄市氏 (石川県・(株)加賀建設) 黄綬褒章 (業務精励・建設業) 谷口明広氏 (鹿児島県・丸福建設(株)) 黄綬褒章 (業務精励・港湾建設) 吉本正則氏



清水 重輝氏

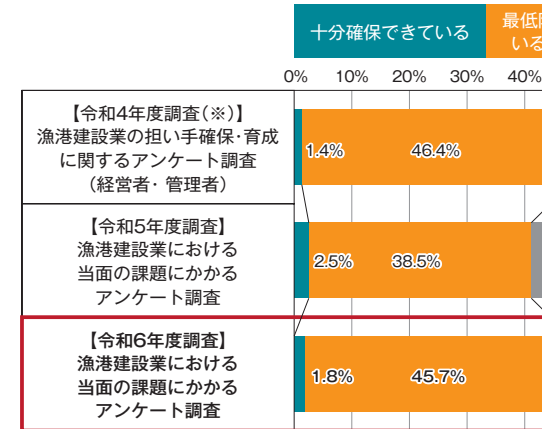


図1 担い手の確保状況の推移(令和4~6年度)

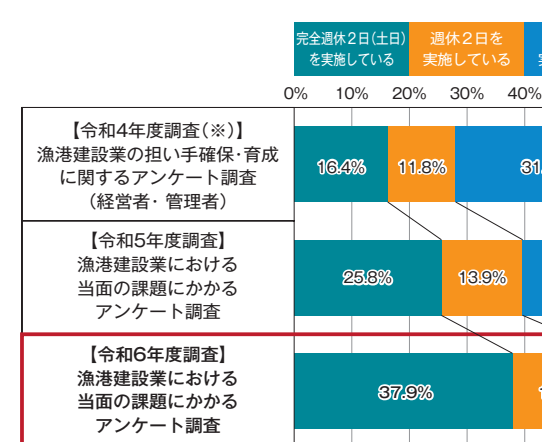


図2 休日確保の対応状況の推移(令和4~6年度)

- ◆第五十八回理事会 新規入会賛助会員 新規入会正会員 〇丸文工業株式会社(志摩市) 代表取締役・西尾亮 〇三重県支部 〇丸文工業株式会社(志摩市) 代表取締役・西尾亮 〇日本ヒューム株式会社(東京都港区) 代表取締役社長・増淵智之